

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第2期) 至 平成21年3月31日

特種東海ホールディングス株式会社

(E00691)

第2期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

特種東海ホールディングス株式会社

目 次

頁

第2期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【業績等の概要】	7
2	【生産、受注及び販売の状況】	9
3	【対処すべき課題】	10
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3	【設備の状況】	14
1	【設備投資等の概要】	14
2	【主要な設備の状況】	14
3	【設備の新設、除却等の計画】	16
第4	【提出会社の状況】	17
1	【株式等の状況】	17
2	【自己株式の取得等の状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
2	【財務諸表等】	71
第6	【提出会社の株式事務の概要】	86
第7	【提出会社の参考情報】	87
1	【提出会社の親会社等の情報】	87
2	【その他の参考情報】	87
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

平成20年3月連結会計年度	巻末
平成21年3月連結会計年度	巻末
平成20年3月会計年度	巻末
平成21年3月会計年度	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第2期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	特種東海ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 清利
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・IR室長 関根 常夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 常和八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・IR室長 関根 常夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	87,332	85,117
経常利益	(百万円)	179	183
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△851	119
純資産額	(百万円)	61,985	58,431
総資産額	(百万円)	136,311	133,116
1株当たり純資産額	(円)	379.53	365.67
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△5.36	0.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	0.74
自己資本比率	(%)	45.4	43.7
自己資本利益率	(%)	—	0.2
株価収益率	(倍)	—	344.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,608	4,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,977	△6,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,376	7,117
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,744	8,932
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,774	1,703 (351)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	4,586	632
経常利益 (百万円)	4,034	65
当期純利益 (百万円)	4,007	40
資本金 (百万円)	11,485	11,485
発行済株式総数 (千株)	163,297	163,297
純資産額 (百万円)	64,298	62,195
総資産額 (百万円)	64,472	89,936
1株当たり純資産額 (円)	393.90	389.76
1株当たり配当額 (円)	7.00	3.50
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.81	0.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	0.25
自己資本比率 (%)	99.7	69.1
自己資本利益率 (%)	6.6	0.1
株価収益率 (倍)	7.3	1,013.1
配当性向 (%)	28.2	1,396.0
従業員数 (名)	15	52

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

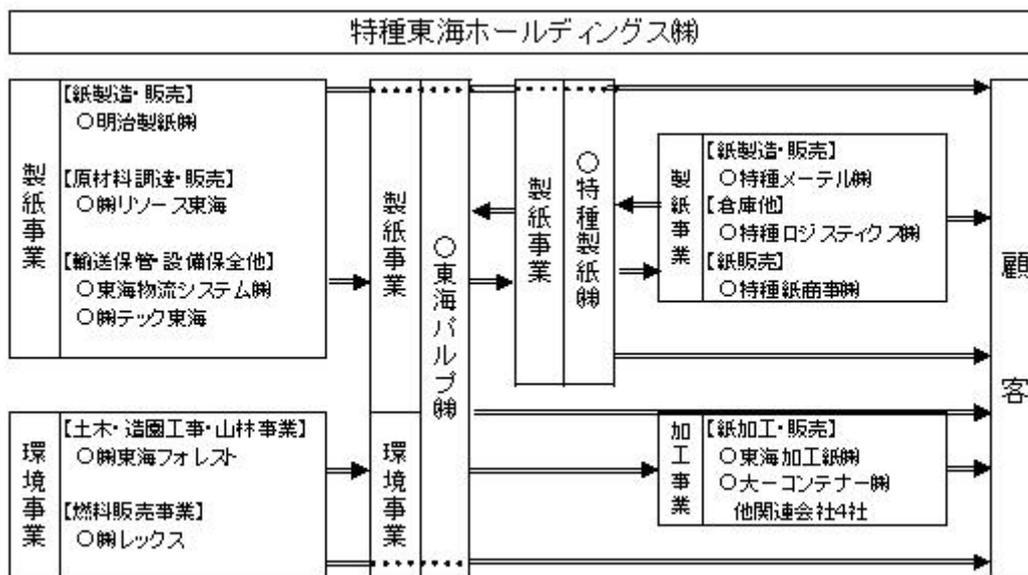
2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成18年11月	東海パルプ(株) (現・連結子会社) 及び特種製紙(株) (現・連結子会社) (以下、「両社」) が、共同持株会社となる当社の設立に関する基本合意書を締結。
平成18年12月	両社取締役会で当社設立を決議。
平成19年 2月	両社臨時株主総会において当社設立を承認。
平成19年 3月	両社上場廃止。
平成19年 4月	当社設立。
平成19年 4月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
平成19年 6月	三菱商事株式会社を引受人として、第三者割当増資による新株式発行。
平成19年 6月	当社及び特種製紙(株)は、王子製紙株式会社及び王子特殊紙株式会社と「戦略的提携の検討開始および資本提携に関する覚書」を締結。
平成19年 7月	当社及び東海パルプ(株)並びに特種製紙(株)は、日清紡株式会社と特殊紙分野及び家庭紙分野における事業提携に関し合意。
平成19年10月	(株)東海フォレスト (現・連結子会社) が、(株)白峰商會を吸収合併。
平成20年 1月	明治製紙(株) (現・連結子会社) が、久保田製紙(株)を吸収合併。
平成21年 5月	当社及び東海パルプ(株)並びに特種製紙(株)が、「連結子会社の吸収合併に係る覚書」を締結。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、東海パルプ(株)並びに特種製紙(株)と各々の子会社11社、関連会社4社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、さらに紙加工や土木・造園工事、山林、電力販売などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社です。

[製紙事業]

東海パルプ(株)、特種製紙(株)、明治製紙(株)、特種メーテル(株)が紙パルプの製造・販売を行なっており、販売については一部、特種紙商事(株)を通じて行なっております。また、(株)テック東海が製紙設備の保安全管理を、(株)リソース東海が原材料などの供給を、東海物流システム(株)が紙製品の輸送・保管などを、特種ロジスティクス(株)が製品を保管する倉庫業を行なっております。

なお、持分法非適用の関連会社であった大河原運送(株)は、株式の売却により関連会社から外れております。

[加工事業]

東海加工紙(株)、大ーコンテナー(株)他関連会社4社が紙の加工・販売を行なっております。

[環境事業]

東海パルプ(株)が電力販売を、(株)東海フォレストが土木・造園工事及び山林事業を、(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売などを行なっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東海パルプ(株) (注) ※2 ※4	静岡県島田市	6,572	製紙事業 環境事業	100.0	当社が経営指導 当社の業務を受託 役員の兼任5名 債務保証あり 資金の貸付あり
特種製紙(株) (注) ※2 ※4	静岡県駿東郡長泉町	6,867	製紙事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任5名 資金の貸付あり
(株)東海フォレスト	静岡県島田市	140	環境事業	100.0 (100.0)	—
(株)テック東海	静岡県島田市	32	製紙事業	100.0 (100.0)	—
(株)レックス	静岡県島田市	30	環境事業	100.0 (100.0)	—
東海加工紙(株) (注) ※4	静岡県島田市	220	加工事業	100.0 (100.0)	—
明治製紙(株)	静岡県富士市	400	製紙事業	88.3 (88.3)	—
(株)リソース東海	静岡県島田市	70	製紙事業	68.2 (68.2)	—
大一コンテナ(株)	静岡県島田市	125	加工事業	100.0 (100.0)	—
東海物流システム(株)	静岡県島田市	60	製紙事業	100.0 (100.0)	—
特種ロジスティクス(株)	静岡県駿東郡長泉町	20	製紙事業	100.0 (100.0)	—
特種紙商事(株)	東京都千代田区	50	製紙事業	100.0 (100.0)	—
特種メーテル(株)	静岡県沼津市	10	製紙事業	100.0 (100.0)	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※4 東海パルプ(株)及び特種製紙(株)並びに東海加工紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	東海パルプ(株)	特種製紙(株)	東海加工紙(株)
(1) 売上高	49,265	18,026	12,104 百万円
(2) 経常利益(損失△)	△560	620	293
(3) 当期純利益(損失△)	△961	71	158
(4) 純資産額	14,135	35,991	1,222
(5) 総資産額	76,793	41,113	7,617

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
製紙事業	1,311 (205)
加工事業	244 (71)
環境事業	96 (70)
全社	52 (5)
合計	1,703 (351)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
- 2 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
52 (5)	40歳 0ヵ月	12年 2ヵ月	6,270,654

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。
- 2 平均勤続年数は、当社子会社の東海パルプ(株)又は特種製紙(株)からの通算勤続年数となっております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

当社グループの一部の会社の労働組合は、主に「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は原油・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、期後半には米国発の世界的な金融危機の影響が実体経済にも波及し、需要の減退による企業収益の減少、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、景気が急速に悪化しました。

紙パルプ業界におきましても、秋以降の景気減速による紙需要の大幅な減少により、長期操業休転を行うほどの生産調整を余儀なくされるなど、非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、販売価格の修正に鋭意取り組むとともに、不採算事業からの撤退、生産の集約化、物流の合理化、労務費を含む各種経費の大幅な削減などに取り組んでまいりました。しかしながら、期前半の原燃料価格の高騰や秋口以降の景気急減速により紙需要が大幅に減少するなど、厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は85,117百万円（前期比2.5%減）、利益面では、営業利益は629百万円（前期比43.1%増）、経常利益は183百万円（前期比2.2%増）、生産設備の集約化などに伴う工場跡地などの固定資産売却益の計上、不採算事業からの撤退に伴う固定資産の減損損失の計上などにより、当期純利益は119百万円（前期は851百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、事業のセグメントごとの業績には、セグメント間の売上は含まれておりません。

① 製紙事業

産業用紙では、主力製品である段ボール原紙が、期前半までは猛暑による飲料関連の旺盛な需要に支えられて、販売数量を伸ばすことができましたが、期後半から景気悪化の影響により大幅な減少となりました。クラフト紙も同様の傾向で推移し、年間を通しての販売数量は、両製品とも総じて前期を下回りました。販売価格については、段ボール原紙・クラフト紙ともに平成20年10月より価格修正を実施し、ほぼ浸透しました。

特殊紙では、主力製品であるファンシーペーパーと高級印刷用紙は、平成20年7月に価格修正を行い、収益の確保に努めてまいりました。価格修正により販売価格は上昇しましたが、販売数量の減少により、数量・金額ともに前期を下回りました。また、特殊機能紙につきましては、新製品の開発やアジアにおける市場開拓に努めてまいりました。かつ、価格修正に取り組むとともに不採算製品から撤退し、収益性の改善に努めてまいりました。しかしながら、景気後退の影響を受けて、秋以降は金融・自動車・電機業界向けの販売が落ち込みました。

家庭紙では、トイレットペーパーが期初からの価格修正を実施して平成20年6月には浸透しました。しかしながら、更なる原燃料の高騰分を吸収すべく、秋口に価格修正を打ち出しましたが、景気悪化の影響に加えて原燃料価格の下落傾向が表面化してきたため、期前半値上げ後の価格維持に留まりました。

この結果、売上高は67,612百万円（前期比3.3%減）、営業損失は6百万円（前期は2百万円の営業利益）となりました。

② 加工事業

加工品の主力製品であるペーパータオルでは、販売数量が業務用シェア低下を回復すべく販売セグメントごとの販売強化に注力しましたが、価格競争の激化・薄物化の進行等により前期比減少となりました。一方、利益面では前期からの価格修正効果が年間を通して寄与したため、大幅に利益改善を果たすことができました。

ラミネート加工事業では、期後半の景気悪化の影響はあったものの、きめ細かな販売努力に加えて、前期からの価格修正効果により、増収増益となりました。

段ボール事業では、期前半は販売数量が順調に増加したことに加えて、前年の原紙値上り分の製品価格への転嫁を行うことができました。しかしながら、下期に実施された原紙値上げ分を製品価格へ完全に転嫁できず、また新年に入り販売数量が大幅に減少したことにより、増収・減益となりました。

この結果、売上高は14,866百万円（前期比0.4%減）、営業利益は387百万円（前期比372.3%増）となりました。

③ 環境事業

サーマルリサイクル燃料化事業では、固形燃料（RPF）の生産量が堅調に推移するなど、概ね順調に推移しております。

土木・造園事業では、公共事業投資の抑制が依然として続いており、厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は2,638百万円（前期比6.0%増）、営業利益は71百万円（前期比63.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,188百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,923百万円（前期比1,684百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失118百万円、仕入債務の減少額が4,036百万円であったものの、減価償却費7,954百万円、売上債権の減少額2,301百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,838百万円（前期比2,138百万円増）となりました。主な要因は、中芯抄紙機などの有形固定資産の取得10,094百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,117百万円（前期比4,740百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金の増加6,329百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、環境事業のうち、土木緑化工事については(2)受注実績において受注高と受注残高を示しております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製紙事業	74,516	△3.6
加工事業	13,396	15.7
環境事業	242	△39.3
合計	88,155	△1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっており、自家用も含まれております。
 3 環境事業のうち土木緑化工事については生産を行っておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	1,585	24.3	326	△22.9

(注) 受注実績は、環境事業のうち土木緑化工事について記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製紙事業	67,612	△3.3
加工事業	14,866	△0.4
環境事業	2,638	6.0
合計	85,117	△2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	13,751	15.7	17,005	20.0

3 【対処すべき課題】

① コンプライアンスの徹底

当社は、常に法令遵守を念頭に置き、グループの企業価値増大に向けた健全な経営管理を行うとともに、株主・取引先・従業員・地域社会などのステークホルダーから信頼、支持され続ける企業であるため、迅速性、効率性、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の確立とその強化、充実に努めてまいります。また、社内外の委員で構成されたグループ全体のコンプライアンスを統括するコンプライアンス委員会を設置し、グループ内の状況把握、体制の強化を行っております。

② 統合シナジーの追求

当社は、東海パルプ㈱・特種製紙㈱、両社のシナジー効果を追求してまいります。経営統合以来、原燃料価格のかつてない高騰、景気低迷による紙需要の減退など、当社を取り巻く環境はスピードを上げて変化しております。そのような環境変化の中、より強固な企業基盤の構築に向け、引き続き、統合シナジーを最大限に発現するための事業分野の再構築に着手してまいります。

③ 関係会社の再編

当社グループは、主要2子会社（東海パルプ㈱・特種製紙㈱）の下に15の関係会社を有しております。環境変化が激しい中、これまでの発想に囚われることなく、「経営資源の有効活用」と「事業の選択と集中」とを進めるべく機動的な見直しを行ってまいります。また、グループ全体での経営合理化により企業価値の最大化を実現できる組織体制の構築を目指してまいります。

こうしたことから、当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、平成22年4月1日（予定）を効力発生日として、当社の完全子会社である東海パルプ㈱及び特種製紙㈱を吸収合併することを決議し、合併に関する覚書を締結いたしました。

④ 他社連携の深化

既に公表済みの同業他社との連携につきましては、経営効率化のみならず、ユーザーニーズへの的確な対応や環境変化へのスピーディなアクションを行うことで、双方の企業価値の向上とともに株主価値の最大化を目指してまいります。製品開発の強化、生産体制の再構築、販売機能の強化などそれぞれの課題に向け、一層の深化を図ってまいります。

⑤ 開発力の強化

多様化する社会ニーズと変化する原燃料諸資材情勢など、製紙産業を取り巻く環境は大きな変化の中にあり、これまでもましてユーザーニーズの変化を的確に捉えた製品開発を行うことが必要になっております。特種製紙㈱が持つ染色や機能紙の開発技術と東海パルプ㈱が持つ古紙処理などのリサイクル技術などを融合することで、さらなる技術開発力の強化に取り組んでまいります。

⑥ 環境への配慮

これまでも循環型産業として古紙のリサイクルやバイオマスエネルギーの積極的活用などに取り組んでまいりました。今後につきましても、これまでの継続してきた環境保全活動をさらに発展させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品市況の変動

当社グループは、紙パルプの製造販売及び加工を主な事業としており、これら製紙事業及び加工事業の売上高の連結売上高に占める割合は、平成21年3月期に96.9%となっております。このため、製品市況に変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社グループの主な事業である製紙事業の原燃料である古紙、チップ、パルプ及び重油等は、国際市況や国内需給の影響を大きく受けるため、その影響により原燃料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 官公庁工事の減少

環境事業の主要事業である土木・造園工事におきましては、予想を上回る公共事業の削減があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が、市場の変動や業界再編成などにより財務上の問題に直面した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外情勢の影響

当社グループは、原燃料であるチップ、パルプ及び重油の多くを海外より調達しており、また、中国における製紙合弁事業への投資を行っております。このため、現地の政情や治安の不安定化、法令や政策の変更、経済状況の悪化等の事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替の変動

当社グループは、海外より調達する原燃料の購入に際して為替変動による影響を受けます。このため、為替予約等のリスクヘッジを行い為替変動の影響を軽減すべく努めておりますが、影響を全て排除することは不可能であります。

(7) 金利の変動

当社グループは、設備投資に関する資金及び運転資金を、主として金融機関からの借入により調達しており、総資産に対する有利子負債の比率が平成21年3月末では39.5%となっております。その有利子負債のうち変動金利分について、金利の上昇等があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境関連の法的規制

当社グループは、各種事業において環境関連の法規制の適用を受けております。このため、これらの規制を遵守することにより、生産活動が制限されたり、高額な費用負担や環境対策設備の設置等、コストの増加につながることもあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や事故による影響

当社グループは、製造ラインの突発的な中断による潜在的なマイナス影響を最小限にするため、定期的な予防保全を行っております。また、災害事故等不測の事態発生に備え、影響を最小限にするための教育・訓練等を実施しており、特に地震対策については、当社内に緊急時の対応組織を設け、臨機応変に対応することにしております。しかし、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、当社グループの工場及び施設の多くは静岡県にあり、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併に係る覚書締結

当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である特種製紙株式会社及び東海パルプ株式会社と吸収合併に関する覚書を締結することを決議し、同日付で合併に関する覚書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、製紙事業を中心に原材料の開発、製品開発と生産工程に関わる技術開発に重点をおいて行っております。

板紙事業においては、昨年営業運転を開始した新マシンが順調に稼動しております。これによりライナー・中芯といった段ボール原紙全体をカバーすることができるようになりました。今後このラインナップを充実することで、段ボール原紙トータルでお客様に提案できるような新製品開発を進めてまいります。また、より一層の品質の向上を進めてまいります。

洋紙事業においては、タオル原紙の新規古紙原料の開発を進めるとともに、ニーズ対応型新製品の開発に注力してまいります。加工原紙においては、ご使用時に必要な機能を品質設計に取り入れることで、既存品との差別化をはかります。

生産技術開発につきましては、コスト競争力強化とあわせて非価格競争力強化を念頭に、操業の安定、生産効率の向上、品質向上、省エネルギー、省資源に取り組んでおります。具体的には、化石燃料から廃棄物を有効利用したバイオマス燃料へのエネルギー転換により二酸化炭素排出量の大幅削減を達成することができました。さらなる二酸化炭素排出量の削減を目的とした環境にやさしい技術開発を進めてまいります。

特殊印刷用紙では、薄物ファンシーペーパーとして、ラッピングを主用途とした「ニューカラペ」を上市いたしました。環境に配慮した製品として、ソーダストパルプ配合が特徴の「新フェルトン」、間伐材パルプ配合が特徴の事務用紙「KSY間伐カードG」、FSC認証紙として「ソルジェンテ」、「ミセスB-FSC認証」、「ハイビススムース-FS」を、また、万年筆の書き味に特化した専用紙である「リスシオ1」等、期間限定の高級印刷用紙2銘柄を上市いたしました。

特殊機能紙のうち、工業用紙として湿度調整機能が異なる「新アローシート」、「新調湿紙」及び建材用途の「不燃紙」を上市いたしました。また、遮光性インモールドラベルである「フレッシュレーブル」の上市と新規工程紙の生産目処の確立を行いました。情報用紙としては圧着ハガキ類においてFSC認証紙への整備を推し進めております。

期間中に申出た特許等の知財の件数は16件(特許7件、実案2件、意匠4件、商標3件)、登録された特許等の知財の件数は4件(特許3件、商標1件)となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は815百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、133,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,195百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、74,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

純資産は、58,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,553百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は43.7%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は原油・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、期後半には米国発の世界的な金融危機の影響が实体经济にも波及し、需要の減退による企業収益の減少、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、景気が急速に悪化しました。

紙パルプ業界におきましても、秋以降の景気減速による紙需要の大幅な減少により、長期操業休転を行うほどの生産調整を余儀なくされるなど、非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、販売価格の修正に鋭意取り組むとともに、不採算事業からの撤退、生産の集約化、物流の合理化、労務費を含む各種経費の大幅な削減などに取り組んでまいりました。しかしながら、期前半の原燃料価格の高騰や秋口以降の景気急減速により紙需要が大幅に減少するなど、厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は85,117百万円（前期比2.5%減）、利益面では、営業利益は629百万円（前期比43.1%増）、経常利益は183百万円（前期比2.2%増）、生産設備の集約化などに伴う工場跡地などの固定資産売却益の計上、不採算事業からの撤退に伴う固定資産の減損損失の計上などにより、当期純利益は119百万円（前期は851百万円の当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高の96.9%を占める製紙事業及び加工事業を取り巻く紙パルプ業界の事業環境は、景気の拡大基調を受けて国内需要が堅調に推移し、板紙を中心に市況は概ね安定的に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響により、引き続き厳しい状況下にありました。

主力製品の多くは製品市況の変動の影響を受けるため、こうした市況の変動が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があります。また、資材関係では、主原料の古紙価格が中国を中心とした旺盛な引合いを背景に高値で推移しており、重油価格も中東地域の治安悪化等から、引き続き高値で推移し不安定な状況であります。こうした原燃料価格の変動が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製紙事業を中心に原価低減、品質改善、維持更新等を目的に全体で8,121百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資にはソフトウェア関連等への投資を含めております。

事業の種類別セグメントでは、製紙事業で7,721百万円、加工事業で340百万円、環境事業で58百万円の投資を行いました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、連結子会社である東海パルプ株式会社の島田工場において中芯抄紙機の設置がありました。

また、当連結会計年度における重要な設備等の売却としては、連結子会社である明治製紙株式会社の伝法工場及び本社工場の工場用地売却がありました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

① 東海パルプ株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	山林 (面積千㎡)	植林	その他	合計	
島田工場 (静岡県 島田市)	製紙事業	パルプ・洋 紙・板紙設 備	8,387	27,664	2,858 (466)	—	—	235	39,146	286 (6)
横井工場 (静岡県 島田市)	製紙事業	洋紙設備	895	3,019	91 (47)	—	—	33	4,039	73 (1)
赤松発電所 (静岡県 島田市)	製紙事業	水力発電	182	237	44 (10)	—	—	54	519	1 (—)
本社事務所他 (東京都 中央区)	製紙事業	統括業務 販売業務	14	—	—	—	—	96	110	29 (2)
社有林 (静岡県静 岡市他)	環境事業	—	8	—	—	324 (256,655)	301	0	633	— (—)
その他	製紙事業	—	987	3	1,720 (344)	—	—	11	2,722	— (—)

② 特種製紙株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (静岡県 駿東郡 長泉町)	製紙事業	統括業務	1,957	275	4,664 (118)	217	7,116	79 (8)
三島工場 (静岡県 駿東郡 長泉町)	製紙事業	特殊紙設備 紙加工設備	5,144	5,744	455 (44)	32	11,376	288 (11)
岐阜工場 (岐阜県 岐阜市)	製紙事業	特殊紙設備 紙加工設備	301	615	495 (10)	24	1,436	49 (12)

③ 東海加工紙株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県 島田市)	加工事業	紙加工設備	156	216	83 (5)	34	491	80 (18)
関東工場 (栃木県 下都賀郡)	加工事業	紙加工設備	544	263	473 (26)	21	1,304	7 (11)
金谷工場 (静岡県 島田市)	加工事業	紙加工設備	23	323	—	4	351	11 (10)
富士工場 (静岡県 富士市)	加工事業	紙加工設備	253	207	350 (23)	7	818	22 (-)

④ 明治製紙株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
鷹岡工場 (静岡県 富士市)	製紙事業	家庭紙設備	287	962	601 (32)	22	1,874	104 (9)
比奈工場 (静岡県 富士市)	製紙事業	家庭紙設備	146	189	172 (9)	2	511	20 (1)

(注) 1 帳簿価額の「その他」の内容は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 子会社東海パルプ株式会社の大阪支店及び各営業所(名古屋、静岡)は、投資額が少額なため本社事務所他に含めて表示しております。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間賃借及び リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
東海パルプ(株)	本社事務所 (東京都中央区)	製紙事業	建物	1式	—	年間賃借料 124	—
東海パルプ(株)	社宅 (千葉県市川市)	製紙事業	土地(面積1千㎡)・ 建物	1式	13年間	年間リース料 71	358
東海加工紙(株)	本社工場 (静岡県島田市)	加工事業	富士通PRIMERGY6950 システムコンピュータ	1式	5年間	年間リース料 10	31
明治製紙(株)	鷹岡工場 (静岡県富士市)	製紙事業	フォールウォッシュヤー	1式	9年間	年間リース料 6	27
大一コンテナ ー(株)	本社工場 (静岡県島田市)	加工事業	三菱U型コルゲータマ シン	1式	12年間	年間リース料 74	49

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,297,510	163,297,510	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	163,297,510	163,297,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成20年6月26日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	258個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	258,000株 (注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月29日 至 平成40年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 162円 1株当たり資本組入額 81円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左

	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類</p> <p>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数</p> <p>組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>ホ 新株予約権を行使することができる期間 上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>ト 新株予約権の行使の条件 上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。</p> <p>チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由 (注)4に準じて決定する。</p>	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

2 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、目的である株式の数は1,000株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 募集新株予約権の取得条件

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、募集新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

5 発行価格は、新株予約権行使時の払込金額1円と新株予約権付与時における評価単価161円を合算しております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月2日 (注) 1	153,897,510	153,897,510	10,000	10,000	2,500	2,500
平成19年6月8日 (注) 2	9,400,000	163,297,510	1,485	11,485	1,485	3,985

(注) 1 東海パルプ株式会社と特種製紙株式会社の両社が、株式移転により、共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

2 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき316円

資本組入額 1株につき158円

割当先 三菱商事株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	20	315	54	—	6,580	7,011	—
所有株式数 (単元)	—	55,804	414	67,867	3,991	—	33,696	161,772	1,525,510
所有株式数の 割合 (%)	—	34.5	0.25	41.95	2.47	—	20.83	100.00	—

(注) 1 自己株式3,828,614株は、「個人その他」に3,828単元、「単元未満株式の状況」に614株含まれておりま
す。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	13,800	8.45
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	7,199	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) (注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,860	3.59
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	5,200	3.18
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地	5,031	3.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) (注)2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,756	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,642	2.84
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6番12号	4,351	2.66
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,258	2.61
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,901	2.39
計	—	58,998	36.13

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は5,860千株であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,688千株であります。

なお、それらの内訳は年金信託設定分2,393千株、投資信託設定分800千株、その他信託分495株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,828,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 290,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 157,654,000	157,654	—
単元未満株式	普通株式 1,525,510	—	—
発行済株式総数	163,297,510	—	—
総株主の議決権	—	157,654	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株、東海パルプ株式会社所有の相互保有株式71株及び特種製紙株式会社所有の相互保有株式456株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 特種東海ホールディング ス株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	3,828,000	—	3,828,000	2.34
(相互保有株式) 東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	21,000	—	21,000	0.01
(相互保有株式) 特種製紙株式会社	静岡県駿東郡長泉町 本宿501番地	269,000	—	269,000	0.16
計	—	4,118,000	—	4,118,000	2.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月26日定時株主総会決議 平成21年6月23日定時株主総会決議（一部改定）
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役については450千株（うち社外取締役12千株）、監査役については59千株を、毎年定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 （注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から20年以内
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記③の契約に定めるところによる。 ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 上記と同内容の新株予約権を当社の子会社である東海パルプ(株)及び特種製紙(株)の取締役及び監査役に対して付与することを予定しております。

2 取締役については450個（うち社外取締役12個）、監査役については59個を、毎年定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月26日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月27日)	5,000,000	1,375,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,736,000	1,027,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,264,000	347,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	25.3	25.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	25.3	25.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	39,441	8,867,315
当期間における取得自己株式	739	192,281

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	8,407	1,728,046	1,080	265,410
保有自己株式数	3,828,614	-	3,828,273	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあって、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、第2四半期連結累計期間の業績に鑑み、中間配当は行いませんでしたが、期末配当は1株当たり3.5円とさせていただきます。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円、年間の配当金は1株当たり5円を予定しております。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日としております。前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることが出来る旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	558	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	394	289
最低(円)	168	155

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	255	289	276	267	244	288
最低(円)	155	231	240	231	216	229

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		安本 昌司	昭和18年 1月20日生	昭和41年4月 東海パルプ(株)入社 平成6年4月 同 企画管理部長 平成9年6月 同 取締役、社長室長 平成10年4月 同 取締役、財務部長 平成12年4月 同 取締役、企画部財務部担当兼財務部長 平成13年4月 同 常務取締役、企画管理本部長兼財務部長 平成16年4月 同 専務取締役、企画管理本部長 平成16年7月 同 専務取締役兼執行役員、企画管理本部長 平成17年4月 同 取締役兼副社長執行役員、社長補佐兼企画管理本部長 平成18年4月 同 代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役会長（現職）	(注) 3	56,000
取締役社長 (代表取締役)		三澤 清利	昭和23年 9月29日生	昭和46年3月 特種製紙(株)入社 平成5年5月 同 管理本部総務部長兼岐阜工場総務部長 平成11年7月 同 社長室次長 平成12年6月 同 取締役、社長室長 平成13年6月 同 取締役、社長室統轄兼営業技術総本部副総本部長 平成14年8月 同 取締役、総合企画本部長 平成15年6月 同 常務取締役、総合企画本部長兼東京支店長兼報酬委員会委員 平成15年12月 同 常務取締役、東京支店長兼報酬委員会委員 平成16年4月 同 代表取締役社長、取締役会議長兼報酬委員会委員兼指名委員会委員 平成16年6月 同 代表取締役社長、取締役会議長兼執行役員会議長兼報酬委員会委員兼指名委員会委員 平成19年4月 同 代表取締役社長、取締役会議長兼執行役員・理事会議長 当社代表取締役副社長 平成19年6月 特種製紙(株)代表取締役社長、取締役会議長兼本部長会議長（現職） 平成21年4月 当社代表取締役社長（現職）	(注) 3	56,790
取締役副社長		石橋 達彦	昭和30年 2月4日生	昭和55年4月 東海パルプ(株)入社 平成13年4月 同 企画部長代理 平成16年4月 同 企画部長 平成18年4月 同 執行役員、企画管理本部長代理兼企画部長 平成18年6月 同 取締役兼執行役員、企画管理本部長代理兼企画部長 平成19年4月 当社経営戦略室長 平成20年6月 東海パルプ(株)取締役兼常務執行役員 当社取締役、経営戦略室長 平成21年6月 東海パルプ(株)代表取締役社長（現職） 当社取締役副社長執行役員（現職）	(注) 3	8,000
取締役		三浦 凡宗	昭和24年 2月11日生	昭和46年3月 特種製紙(株)入社 平成5年1月 同 三島工場第二製造部長 平成13年4月 同 営業技術総本部第二営業本部長 平成14年6月 同 取締役、営業技術本部第三営業本部長兼総合技術研究所長 平成16年4月 同 常務取締役、東京支店長兼報酬委員会委員兼指名委員会委員 平成17年6月 同 専務取締役、生産・技術統轄兼報酬委員会委員兼指名委員会委員 平成18年3月 同 専務取締役専務執行役員、指名委員会委員 平成19年4月 同 専務取締役専務執行役員、社長補佐兼技術統轄 当社取締役 平成20年4月 特種製紙(株)専務取締役専務執行役員、生産本部長 平成20年6月 同 取締役専務執行役員、生産本部長（現職） 平成21年6月 当社取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	44,870

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業開発室長	高野 啓士	昭和25年 3月13日生	昭和57年2月 特種製紙(株)入社 平成12年3月 同 第一製造部長 平成14年9月 同 三島工場理事、第一製造部長兼資材部長 平成16年6月 同 執行役員、生産本部長兼三島工場長 平成17年4月 同 執行役員、生産本部長 特種紙工(株)(現特種メーテル(株))代表取締役社長 新メーテル(株)(現特種メーテル(株))取締役副社長 平成19年4月 同 執行役員、技術開発本部長 平成19年6月 同 取締役、技術開発本部長 平成20年4月 当社事業開発室長 平成20年6月 特種製紙(株)取締役常務執行役員 当社取締役、事業開発室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員、事業開発室長(現職)	(注) 3	11,460
取締役	経営戦略担当 兼資材戦略担当	池谷 修	昭和27年 3月2日生	昭和49年4月 東海パルプ(株)入社 平成11年4月 同 生産管理部長兼環境保全室長 平成15年4月 同 工場長代理兼生産管理部長兼環境保全部担当 平成16年7月 同 執行役員、特殊紙事業部長代理 平成18年4月 同 執行役員、特殊紙事業部長 平成18年6月 同 取締役兼執行役員、特殊紙事業部長 平成19年4月 同 取締役兼執行役員、工場長代理兼生産管理部長兼製紙二部担当 平成20年4月 同 取締役兼執行役員 当社資材戦略室長 平成20年6月 東海パルプ(株)取締役兼常務執行役員 当社取締役、資材戦略室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員、経営戦略担当兼資材戦略担当(現職)	(注) 3	9,000
取締役	財務・IR担当兼グループ会社統括担当	伊藤 齊	昭和21年 8月22日生	昭和44年4月 国税庁長官官房人事課採用 昭和60年7月 札幌国税局間税部長 昭和62年7月 広島国税局調査査察部長 昭和63年7月 東京国税局調査第一部次長 平成2年7月 仙台国税局直税部長 平成3年7月 大蔵省印刷局総務部職員課長 平成5年7月 名古屋国税局総務部長 平成7年7月 国税庁長官官房事務管理課長 平成9年7月 税務大学校副校長 平成10年7月 高松国税局長 平成11年9月 税理士(現職) 平成12年4月 東洋大学大学院客員教授(現職) 平成14年9月 特種製紙(株)顧問 平成15年6月 同 常任監査役、監査役会議長 平成16年4月 同 常任監査役、監査役会議長兼指名委員会委員 平成17年7月 同 常任監査役、監査役会議長兼報酬委員会委員兼指名委員会委員 平成18年6月 同 取締役、社長室担当兼報酬委員会委員兼指名委員会委員 特種ロジスティクス(株)代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役、特種製紙(株)取締役、グループ会社統轄本部長 平成20年4月 当社取締役、財務・IR室担当 特種製紙(株)取締役、管理本部担当 平成21年6月 当社取締役執行役員、財務・IR室担当兼グループ会社統括担当(現職)	(注) 3	40,680

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		梅原 淳	昭和27年 1月17日生	昭和50年3月 特種製紙(株)入社 平成13年4月 同 施設部長 平成15年4月 同 三島工場理事・工場次長兼施設部長 平成15年12月 同 理事、三島工場副工場長兼施設部長 平成16年4月 同 技術開発本部長理事・部長兼施設部長 平成16年6月 同 執行役員、技術開発本部長兼施設部長 平成18年3月 同 執行役員、品質保証センター長兼生産会議 議長 平成19年4月 同 執行役員、生産本部長 平成19年6月 同 取締役、生産本部長 平成20年4月 同 取締役、技術本部長 平成20年6月 同 取締役常務執行役員、技術本部長 (現職) 平成21年6月 当社取締役執行役員 (現職)	(注) 3	12,190
取締役		紅林 昌巳	昭和27年 5月26日生	昭和50年4月 東海パルプ(株)入社 平成11年10月 同 技術開発部長 平成15年4月 同 工場長代理 平成16年7月 同 執行役員、工場長代理 平成17年4月 同 執行役員、工場長代理兼生産技術室長 平成18年4月 同 執行役員、工場長代理兼生産技術室長 同 (株)テック東海代表取締役社長 平成18年6月 同 代表取締役社長 東海パルプ(株)取締役兼執行役員、工場長代理兼 生産技術室長 平成20年4月 同 取締役兼執行役員、工場長 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員、工場長 (現職) 平成21年6月 当社取締役執行役員 (現職)	(注) 3	5,000
取締役		石川 達紘	昭和14年 4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成元年9月 同 特別捜査部長 平成5年4月 同 次席検事 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成11年4月 福岡高等検察庁検事長 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士 (現職) 平成14年4月 亜細亜大学法学部教授 (現職) 平成14年6月 (株)北海道銀行監査役 (現職) 日本興亜損害保険(株)取締役 (現職) 平成14年8月 特種製紙(株)特別顧問 平成15年6月 同 取締役、報酬委員会委員長兼重要財産管理 委員会委員長 東鉄工業(株)監査役 平成16年4月 特種製紙(株)取締役、報酬委員会委員長兼指名委 員会委員長兼重要財産管理委員会委員長 平成16年6月 同 取締役、報酬委員会委員長兼指名委員会委 員長兼重要財産管理委員会委員 林兼産業(株)取締役 (現職) セイコーエプソン(株)監査役 (現職) 平成19年4月 当社取締役 (現職) 平成20年6月 特種製紙(株)取締役 東海パルプ(株)取締役	(注) 3	30,300
常任監査役 (常勤)		三谷 充弘	昭和31年 1月28日生	昭和55年4月 (株)静岡銀行入行 平成15年6月 同 審査第一グループ長 平成16年4月 特種製紙(株)経営戦略室長 平成17年4月 同 経営企画本部長兼経営戦略室長 平成17年8月 同 理事、経営企画本部長兼経営戦略室長 平成18年3月 同 執行役員、社長室長 平成19年4月 同 執行役員、総合企画本部副部長 当社財務・IR室長 平成19年7月 特種製紙(株)執行役員、総合企画本部長 平成20年4月 同 執行役員 平成21年6月 当社常任監査役 (現職)	(注) 4	34,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		原 周司	昭和26年 3月29日生	昭和60年10月 特種製紙(株)入社 平成15年4月 同 生産本部業務管理部長 平成16年11月 同 理事、総合企画本部長兼重要財産管理委員会委員 平成17年8月 同 執行役員、管理本部長兼重要財産管理委員会委員 平成18年3月 同 執行役員、総合技術研究所長兼重要財産管理委員会委員 平成19年4月 同 執行役員、総合技術研究所長 当社経営戦略室長代理 平成19年6月 特種製紙(株)監査役(現職) 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注) 5	6,460
監査役		大倉 喜彦	昭和14年 4月22日生	昭和37年4月 大倉商事(株)入社 平成2年6月 同 取締役 平成6年6月 同 常務取締役 平成7年6月 (株)ホテルオークラ監査役 平成7年6月 中央建物(株)取締役 平成8年6月 大倉商事(株)代表取締役専務 平成10年6月 同 代表取締役社長 平成11年12月 財団法人大倉文化財団理事(現職) 平成12年6月 (株)リーガルコーポレーション監査役(現職) 平成12年6月 西戸崎開発(株)取締役(現職) 平成13年6月 (株)ニッピ監査役(現職) 平成13年6月 (株)ホテルオークラ取締役(現職) 平成13年9月 (株)ホテルオークラ新潟取締役(現職) 平成14年6月 中央建物(株)代表取締役社長(現職) 平成14年6月 東海パルプ(株)監査役 平成19年4月 当社監査役(現職)	(注) 6	—
監査役		志賀こず江	昭和23年 11月23日生	昭和42年10月 日本航空(株)入社 平成5年4月 横浜地方検察庁検事 平成9年4月 東京地方検察庁検事 平成10年4月 弁護士(現職) 平成11年8月 志賀法律事務所設立 平成14年6月 サン綜合法律事務所パートナー弁護士 平成16年6月 日本興亜損害保険(株)監査役(現職) 平成17年6月 カブドットコム証券(株)取締役 平成17年10月 白石綜合法律事務所パートナー弁護士(現職) 平成19年3月 F Xプライム(株)監査役(現職) 平成19年4月 当社監査役(現職)	(注) 6	—
計						360,350

- (注) 1 取締役石川達紘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大倉喜彦氏及び監査役志賀こず江氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月23日の定時株主総会の時から平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年6月23日の定時株主総会の時から平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成20年6月26日の定時株主総会の時から平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、平成19年4月2日の当社設立の時から平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

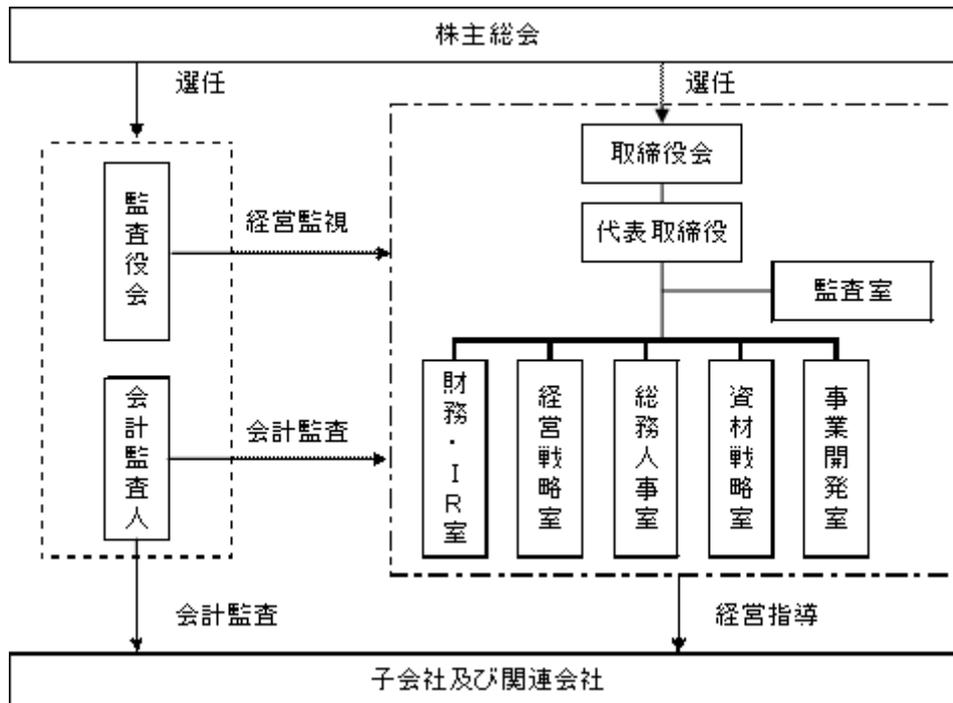
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に法令遵守を念頭に置き、グループの企業価値増大に向けた健全な経営管理を行うとともに、株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーから信頼、支持され続ける企業であるため、迅速性、効率性、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の確立とその強化、充実に努めてまいります。

① 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況（平成21年3月31日現在）

イ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成21年3月31日現在）



ロ. 会社の機関の内容等

(会社の機関の内容)

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、取締役で構成された取締役会に出席し、積極的な監査活動を行っております。

取締役会は、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営戦略策定、業務監督等に迅速に対応しております。

また、取締役会の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置しております。それぞれの委員会は、社内外の委員で構成され役員を選解任及び役員報酬の水準並びに体系等の適切性につき審議を行っております。加えて社内外の委員で構成されたグループ全体のコンプライアンスを統括するコンプライアンス委員会を設置し、グループ内の状況把握、体制の強化を行っております。

(取締役及び監査役の定数並びに取締役の資格制限)

当社は、取締役は10名以内、監査役が4名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の資格制限に関しては、特に定款においては定めはありません。

(取締役及び監査役の選任の決議要件)

当社の取締役及び監査役は、株主総会によって選任され、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(取締役の解任の決議要件)

当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容)

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、あらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

ハ、内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を定め、この方針に則り、業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に際し、随時更新、維持、改善をしております。

また、当社社内外役員により常設の機関としてコンプライアンス委員会を設置し、当社の組織及び体制に関する重要事項の審議、承認及び取締役会への上程・報告を行なっております。

なお、当社は金融商品取引法に定める内部統制報告制度に対応するため「財務報告に係る内部統制基本方針」を定め、本基本方針のもと財務報告に係る内部統制を構築し併せて当該内部統制の有効性につき評価を行い、内部統制報告書を作成することとしております。

ニ、内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として監査室（8名）を設置し、業務活動の全般に関わる方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、経営方針及び諸規程ならびに制度遵守状況等について内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役または取締役会及び監査役会へ報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果の報告と改善事項の指示を行い、その改善の進捗状況を報告させることで監査の実効性向上に努めております。尚、当社監査役とは相互補完関係を強化して参ります。

ホ、会計監査の状況

当社は会計監査人として、あずさ監査法人を選任し監査契約を結び、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、望月正芳、富永貴雄、春山直輝の3名です。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他9名であります。また、監査役会とも定期的に意見交換をすることでお互いを補完する関係を構築しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

なお、当社はあずさ監査法人と新日本監査法人の両監査法人による共同監査体制を採って参りましたが、平成20年6月26日の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により新日本監査法人が退任いたしました。以降は、あずさ監査法人が単独で当社の会計監査を行っております。

ヘ、社外取締役との関係

当社の社外監査役である大倉喜彦は、当社の株主である中央建物㈱の代表取締役であります。取引その他利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の強化として、監査室（8名）を設置し、内部監査の実施、内部統制システムにおけるモニタリングの実施等から、事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。

また、当社はリスクの評価と対応を行なう為経営戦略室がリスク管理規程に従いリスクの洗い出しとその評価を実施致しております。

③ 役員報酬の内容

区分	人員	支給金額（百万円）
取締役 (内社外取締役)	11 (1)	109 (4)
監査役 (内社外監査役)	5 (3)	23 (15)
計	16 (4)	132 (19)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 上記には平成20年6月26日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。

④ 取締役会で決議できる株主総会決議事項及びその理由

イ. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることが出来る旨を定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	31	—
連結子会社	—	—	56	—
計	—	—	87	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月2日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月2日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人及び新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人、新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,757	8,945
受取手形及び売掛金	22,010	19,706
有価証券	404	—
たな卸資産	11,869	—
商品及び製品	—	6,418
仕掛品	—	569
原材料及び貯蔵品	—	4,015
繰延税金資産	1,075	1,000
その他	1,590	992
貸倒引当金	△58	△42
流動資産合計	40,650	41,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,624	44,649
減価償却累計額	△24,478	△25,137
建物及び構築物（純額）	※1 19,146	※1 19,512
機械装置及び運搬具	145,709	150,780
減価償却累計額	△107,821	△109,626
機械装置及び運搬具（純額）	※1 37,888	※1 41,154
土地	※1 14,892	※1 13,138
建設仮勘定	4,650	124
その他	6,827	7,205
減価償却累計額	△6,120	△6,009
その他（純額）	※1 707	※1 1,196
有形固定資産合計	77,284	75,124
無形固定資産		
のれん	※5 1,027	※5 930
その他	313	277
無形固定資産合計	1,340	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,074	※2 12,464
長期貸付金	70	58
繰延税金資産	651	1,459
その他	※2 1,354	※2 1,322
貸倒引当金	△114	△128
投資その他の資産合計	17,036	15,176
固定資産合計	95,661	91,509
資産合計	136,311	133,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,080	15,043
短期借入金	※1 22,388	※1 25,356
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,384	※1 4,451
未払法人税等	810	255
賞与引当金	392	359
修繕引当金	382	243
その他	7,462	4,350
流動負債合計	56,902	50,060
固定負債		
長期借入金	※1 14,475	※1,6 22,728
繰延税金負債	999	300
修繕引当金	19	10
退職給付引当金	1,169	1,001
役員退職慰労引当金	446	92
環境対策引当金	272	272
その他	41	219
固定負債合計	17,424	24,624
負債合計	74,326	74,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,484	14,483
利益剰余金	34,570	33,546
自己株式	△117	△1,151
株主資本合計	60,422	58,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,425	△149
繰延ヘッジ損益	△5	△8
評価・換算差額等合計	1,420	△158
新株予約権	—	41
少数株主持分	142	184
純資産合計	61,985	58,431
負債純資産合計	136,311	133,116

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	87,332	85,117
売上原価	※1,3 72,725	※1,3 71,363
売上総利益	14,606	13,754
販売費及び一般管理費	※2,3 14,166	※2,3 13,125
営業利益	439	629
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	234	321
損害保険金	68	—
負ののれん償却額	—	79
その他	338	289
営業外収益合計	664	706
営業外費用		
支払利息	611	694
その他	313	458
営業外費用合計	925	1,153
経常利益	179	183
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	※4 1,169
投資有価証券売却益	102	123
過年度匿名組合配当金	—	※5 223
貸倒引当金戻入額	—	12
国庫補助金等受入益	231	—
債務免除益	52	—
その他	96	37
特別利益合計	492	1,565
特別損失		
固定資産売却損	※6 51	※6 15
固定資産除却損	※7 612	※7 265
減損損失	※8 638	※8 914
投資有価証券評価損	—	112
役員退職慰労引当金繰入額	103	—
たな卸資産評価差額	60	—
製品表示適正化対応費用	※9 184	※9 109
特別退職金	—	※10 423
その他	247	25
特別損失合計	1,898	1,866
税金等調整前当期純損失(△)	△1,226	△118
法人税、住民税及び事業税	233	299
法人税等調整額	△581	△582
法人税等合計	△347	△282
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	44
当期純利益又は当期純損失(△)	△851	119

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	11,485
当期変動額		
新株の発行	1,485	—
当期変動額合計	1,485	—
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
前期末残高	14,174	14,484
当期変動額		
新株の発行	1,485	—
自己株式の処分	△1,175	△0
当期変動額合計	309	△0
当期末残高	14,484	14,483
利益剰余金		
前期末残高	36,204	34,570
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△1,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△851	119
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額	△190	—
当期変動額合計	△1,634	△1,023
当期末残高	34,570	33,546
自己株式		
前期末残高	△2,890	△117
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	2,794	2
当期変動額合計	2,773	△1,033
当期末残高	△117	△1,151
株主資本合計		
前期末残高	57,488	60,422
当期変動額		
新株の発行	2,970	—
剰余金の配当	△592	△1,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△851	119
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	1,619	1
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額	△190	—
当期変動額合計	2,933	△2,057
当期末残高	60,422	58,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,450	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,024	△1,575
当期変動額合計	△2,024	△1,575
当期末残高	1,425	△149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△5	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,451	1,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,030	△1,578
当期変動額合計	△2,030	△1,578
当期末残高	1,420	△158
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	—	41
少数株主持分		
前期末残高	395	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	42
当期変動額合計	△253	42
当期末残高	142	184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,335	61,985
当期変動額		
新株の発行	2,970	—
剰余金の配当	△592	△1,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△851	119
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	1,619	1
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額	△190	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,284	△1,495
当期変動額合計	649	△3,553
当期末残高	61,985	58,431

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,226	△118
減価償却費	7,096	7,954
のれん及び負ののれん償却額	104	91
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△362	△148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△222	△168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	74	△354
受取利息及び受取配当金	△256	△338
支払利息	611	694
有形固定資産売却損益 (△は益)	41	△1,169
国庫補助金等受入益	△231	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△123
有形固定資産除却損	612	265
減損損失	638	914
売上債権の増減額 (△は増加)	2,629	2,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△894	842
仕入債務の増減額 (△は減少)	751	△4,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△448	161
その他	△1,224	△1,132
小計	7,577	5,633
利息及び配当金の受取額	256	295
利息の支払額	△599	△687
法人税等の支払額	△625	△1,098
法人税等の還付額	—	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,608	4,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,470	△10,094
有形固定資産の売却による収入	226	2,542
有形固定資産の除却による支出	△175	△46
国庫補助金等の受入による収入	231	—
投資有価証券の取得による支出	△1,897	△28
投資有価証券の売却による収入	66	169
連結子会社株式の取得による支出	△67	—
有価証券の償還による収入	—	404
その他	109	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,977	△6,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△937	2,967
長期借入れによる収入	7,263	12,952
長期借入金の返済による支出	△8,977	△6,622
自己株式の売却による収入	2,677	1
自己株式の取得による支出	△21	△1,036
株式の発行による収入	2,970	—
子会社による配当金の支払額	△591	△1
配当金の支払額	—	△1,144
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376	7,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	5,188
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	3,744
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,744	8,932

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。 なお、(株)東海フォレストは平成19年10月1日付で(株)白峰商会(連結子会社)を、明治製紙(株)は平成20年1月1日付で久保田製紙(株)(非連結子会社)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。 久保田製紙(株)は、平成20年1月1日付で連結子会社である明治製紙(株)(存続会社)と合併しております。 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として注記に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない関連会社 5社(大河原運送(株)、(株)タカオカ、(株)ダイヤ、(株)アテネ・ペーパーサプライ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、(株)静岡ドキュメントセキュリティは、株式の売却により、持分法を適用していない関連会社から外れております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。 (追加情報) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない関連会社 4社(株)タカオカ、(株)ダイヤ、(株)アテネ・ペーパーサプライ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、大河原運送(株)は、株式の売却により、持分法を適用していない関連会社から外れております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…同左</p> <p>②デリバティブ…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>③たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法 その他の有形固定資産は定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計処理の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は84百万円減少し、税金等調整前当期純損失は84百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） （有形固定資産の耐用年数の変更） 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置等の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は394百万円減少し、税金等調整前当期純損失は394百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③修繕引当金 一部の連結子会社は、定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③修繕引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) (役員退職慰労引当金) 当社及び一部の連結子会社は、従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月26日開催の各社の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、平成20年7月1日以降は計上しておりません。 これに伴い、退任時に支給した分を除き、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額164百万円を固定負債の「その他」に計上しております</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額50百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高はありません。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 オイルスワップ ヘッジ対象 原油価格に連動する買入債務及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場変動リスク及び原油価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①売上計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,986百万円、706百万円、4,177百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害保険金」(当連結会計年度11百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は57百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,653 (10,907) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,722 (32,520)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,843 (2,173)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 (—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,222 (45,601)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,502 (1,552) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,694 (3,375)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,147 (4,574)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,344 (9,502)</td> </tr> </table> <p>() の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	11,653 (10,907) 百万円	機械装置及び運搬具	32,722 (32,520)	土地	3,843 (2,173)	有形固定資産その他	3 (—)	計	48,222 (45,601)	短期借入金	3,502 (1,552) 百万円	1年内に返済予定の 長期借入金	3,694 (3,375)	長期借入金	5,147 (4,574)	計	12,344 (9,502)	<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,462 (11,331) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,677 (36,677)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,524 (2,173)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 (—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,668 (50,182)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,721 (484) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,343 (2,122)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,881 (4,119)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,946 (6,726)</td> </tr> </table> <p>() の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	11,462 (11,331) 百万円	機械装置及び運搬具	36,677 (36,677)	土地	3,524 (2,173)	有形固定資産その他	3 (—)	計	51,668 (50,182)	短期借入金	2,721 (484) 百万円	1年内返済予定の長 期借入金	2,343 (2,122)	長期借入金	4,881 (4,119)	計	9,946 (6,726)
建物及び構築物	11,653 (10,907) 百万円																																				
機械装置及び運搬具	32,722 (32,520)																																				
土地	3,843 (2,173)																																				
有形固定資産その他	3 (—)																																				
計	48,222 (45,601)																																				
短期借入金	3,502 (1,552) 百万円																																				
1年内に返済予定の 長期借入金	3,694 (3,375)																																				
長期借入金	5,147 (4,574)																																				
計	12,344 (9,502)																																				
建物及び構築物	11,462 (11,331) 百万円																																				
機械装置及び運搬具	36,677 (36,677)																																				
土地	3,524 (2,173)																																				
有形固定資産その他	3 (—)																																				
計	51,668 (50,182)																																				
短期借入金	2,721 (484) 百万円																																				
1年内返済予定の長 期借入金	2,343 (2,122)																																				
長期借入金	4,881 (4,119)																																				
計	9,946 (6,726)																																				
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	81 百万円	その他 (出資金)	2	計	83	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	39 百万円	その他 (出資金)	2	計	41																								
投資有価証券 (株式)	81 百万円																																				
その他 (出資金)	2																																				
計	83																																				
投資有価証券 (株式)	39 百万円																																				
その他 (出資金)	2																																				
計	41																																				
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">29,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,471</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は277百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	29,466 百万円	提携住宅ローン	5	計	29,471	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">23,704 百万円</td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,708</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は223百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	23,704 百万円	提携住宅ローン	4	計	23,708																								
日伯紙パルプ資源開発㈱	29,466 百万円																																				
提携住宅ローン	5																																				
計	29,471																																				
日伯紙パルプ資源開発㈱	23,704 百万円																																				
提携住宅ローン	4																																				
計	23,708																																				
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高は、743百万円及び110百万円であります。</p>	<p>4 受取手形割引高は、558百万円であります。</p>																																				
<p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027</td> </tr> </table>	のれん	1,314 百万円	負ののれん	287	差引	1,027	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930</td> </tr> </table>	のれん	1,144 百万円	負ののれん	213	差引	930																								
のれん	1,314 百万円																																				
負ののれん	287																																				
差引	1,027																																				
のれん	1,144 百万円																																				
負ののれん	213																																				
差引	930																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>※6 シンジケート方式タームローン契約</p> <p>一部の連結子会社は、長期借入金のうち設備資金及び運転資金の調達を行うため、取引銀行7行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、当連結会計年度末における残高は6,000百万円であります。</p> <p>上記のタームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 当社は、各年度の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日または平成20年9月に終了する第2四半期連結会計期間の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>② 当社は、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 売上原価算定にあたり期末たな卸高は低価法の評価損控除後の金額によっています。 低価法による評価損の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">351百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">560百万円</p>																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運送諸掛</td> <td style="text-align: right;">4,774百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table>	製品運送諸掛	4,774百万円	給与手当	1,753	賞与引当金繰入額	237	退職給付費用	174	役員退職慰労引当金繰入額	82	減価償却費	345	のれん償却費	162	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運送諸掛</td> <td style="text-align: right;">4,349百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table>	製品運送諸掛	4,349百万円	給与手当	1,666	賞与引当金繰入額	81	退職給付費用	223	役員退職慰労引当金繰入額	39	減価償却費	390	のれん償却費	170
製品運送諸掛	4,774百万円																												
給与手当	1,753																												
賞与引当金繰入額	237																												
退職給付費用	174																												
役員退職慰労引当金繰入額	82																												
減価償却費	345																												
のれん償却費	162																												
製品運送諸掛	4,349百万円																												
給与手当	1,666																												
賞与引当金繰入額	81																												
退職給付費用	223																												
役員退職慰労引当金繰入額	39																												
減価償却費	390																												
のれん償却費	170																												
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">816百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">815百万円</p>																												
<p>※4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	4	計	9	<p>※4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	37百万円	土地	1,130	その他	1	計	1,169														
機械装置及び運搬具	5百万円																												
その他	4																												
計	9																												
機械装置及び運搬具	37百万円																												
土地	1,130																												
その他	1																												
計	1,169																												
	<p>※5 過年度匿名組合配当金 不動産の流動化に伴う匿名組合からの配当金については、当該配当の原資が流動化した不動産の信託期間終了時の売却代金であることから、従来は不動産の値下りリスクを考慮して計上しておりませんが、不動産の流動化信託期間の半分を経過したことを契機に、当該不動産について不動産鑑定評価を行い、当該鑑定評価により配当金の回収の確実性が高まったことから、当連結会計年度より配当金を計上しております。 なお、配当金の総額を長期未収入金に計上し、当該債権に対する回収不能見込額8百万円を貸倒引当金に計上しております。</p>																												
<p>※6 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	44	その他	5	計	51	<p>※6 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	5	計	15												
機械装置及び運搬具	1百万円																												
土地	44																												
その他	5																												
計	51																												
建物及び構築物	10百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
土地	5																												
計	15																												

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7 固定資産除却損は次のとおりであります。

建物及び構築物	299百万円
機械装置及び運搬具	129
撤去費その他	183
計	612

※8 減損損失は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
静岡県 島田市	遊休資産 (2件)	機械装置、 工具器具備 品等	411百万円
静岡県 富士市	遊休資産 (4件)	建物及び構 築物、機械 装置等	215百万円
静岡県 駿東郡 長泉町	遊休資産 (3件)	機械装置	11百万円

当社は、主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置617百万円、その他14百万円であります。回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

※9 製品表示適正化対応費用

製品表示適正化対応費用は、原料配合率乖離問題に伴う製品表示適正化のために、消費者の返品及び包装替え等に要した関連費用であります。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※7 固定資産除却損は次のとおりであります。

建物及び構築物	8百万円
機械装置及び運搬具	137
撤去費その他	119
計	265

※8 減損損失は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
静岡県 島田市	遊休資産	機械装置、 工具器具備 品等	479百万円
静岡県 駿東郡 長泉町	処分予定の 発電設備	機械装置、 工具器具備 品等	435百万円

当社は、主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置446百万円、工具器具備品等32百万円であります。

処分予定の発電設備については、発電設備について処分の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置434百万円、工具器具備品等0百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

※9 製品表示適正化対応費用

製品表示適正化対応費用は、原料配合率乖離問題に伴う製品表示適正化のために、消費者の返品及び包装替え等に要した関連費用であります。

※10 特別退職金

主として連結子会社である東海パルプ株式会社の特別退職加算金等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	153,897,510	9,400,000	—	163,297,510
合計	153,897,510	9,400,000	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	8,490,527	69,653	8,208,073	352,107
合計	8,490,527	69,653	8,208,073	352,107

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加9,400,000株は、第三者割当の増資によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加69,653株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,208,073株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却8,200,000株、単元未満株式の売り渡し8,073株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	東海パルプ(株) 普通株式	361	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年6月26日 定時株主総会	特種製紙(株) 普通株式	230	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(注) 当社は平成19年4月2日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった東海パルプ株式会社及び特種製紙株式会社の平成19年6月26日開催の定時株主総会で決議された金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,142	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	352,107	3,775,441	8,407	4,119,141
合計	352,107	3,775,441	8,407	4,119,141

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,775,441株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,736,000株、単元未満株式の買取りによる増加39,441株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,407株は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 41百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,142	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	558	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,744</td> </tr> </table> <p>2 合併により引き継いだ会社の資産及び負債の内訳 当連結会計年度に明治製紙株式会社が吸収合併した久保田製紙株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>463 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>873 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>246 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,346 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,757百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13	現金及び現金同等物	3,744	流動資産	463 百万円	固定資産	873 百万円	資産合計	1,337 百万円	流動負債	1,099 百万円	固定負債	246 百万円	負債合計	1,346 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,945百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,932</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	8,945百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13	現金及び現金同等物	8,932
現金及び預金勘定	3,757百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13																								
現金及び現金同等物	3,744																								
流動資産	463 百万円																								
固定資産	873 百万円																								
資産合計	1,337 百万円																								
流動負債	1,099 百万円																								
固定負債	246 百万円																								
負債合計	1,346 百万円																								
現金及び預金勘定	8,945百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13																								
現金及び現金同等物	8,932																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">170 (1)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246 (0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">416 (2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,358	238	1,597	減価償却累計額相当額	1,039	143	1,183	期末残高相当額	319	94	414		百万円	1年以内	170 (1)	1年超	246 (0)	合計	416 (2)		百万円	支払リース料	201	減価償却費相当額	201		百万円	1年以内	78	1年超	373	合計	452	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">137 (0)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">253 (0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,312	164	1,477	減価償却累計額相当額	1,134	90	1,225	期末残高相当額	177	74	252		百万円	1年以内	137 (0)	1年超	116 (-)	合計	253 (0)		百万円	支払リース料	171	減価償却費相当額	171		百万円	1年以内	80	1年超	305	合計	385
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	1,358	238	1,597																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,039	143	1,183																																																																																		
期末残高相当額	319	94	414																																																																																		
	百万円																																																																																				
1年以内	170 (1)																																																																																				
1年超	246 (0)																																																																																				
合計	416 (2)																																																																																				
	百万円																																																																																				
支払リース料	201																																																																																				
減価償却費相当額	201																																																																																				
	百万円																																																																																				
1年以内	78																																																																																				
1年超	373																																																																																				
合計	452																																																																																				
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	1,312	164	1,477																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,134	90	1,225																																																																																		
期末残高相当額	177	74	252																																																																																		
	百万円																																																																																				
1年以内	137 (0)																																																																																				
1年超	116 (-)																																																																																				
合計	253 (0)																																																																																				
	百万円																																																																																				
支払リース料	171																																																																																				
減価償却費相当額	171																																																																																				
	百万円																																																																																				
1年以内	80																																																																																				
1年超	305																																																																																				
合計	385																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 百万円</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">5</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 3px double black;">1</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 3px double black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3 (1)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">2 (0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5 (2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の（ ）内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 百万円	合計 百万円	取得価額	7	7	減価償却累計額	5	5	期末残高	1	1		百万円	1年以内	3 (1)	1年超	2 (0)	合計	5 (2)		百万円	受取リース料	1	減価償却費	1	<p>3 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 百万円</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">6</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 3px double black;">1</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 3px double black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1 (0)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">0 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2 (0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の（ ）内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 百万円	合計 百万円	取得価額	7	7	減価償却累計額	6	6	期末残高	1	1		百万円	1年以内	1 (0)	1年超	0 (-)	合計	2 (0)		百万円	受取リース料	1	減価償却費	0
	その他 百万円	合計 百万円																																																			
取得価額	7	7																																																			
減価償却累計額	5	5																																																			
期末残高	1	1																																																			
	百万円																																																				
1年以内	3 (1)																																																				
1年超	2 (0)																																																				
合計	5 (2)																																																				
	百万円																																																				
受取リース料	1																																																				
減価償却費	1																																																				
	その他 百万円	合計 百万円																																																			
取得価額	7	7																																																			
減価償却累計額	6	6																																																			
期末残高	1	1																																																			
	百万円																																																				
1年以内	1 (0)																																																				
1年超	0 (-)																																																				
合計	2 (0)																																																				
	百万円																																																				
受取リース料	1																																																				
減価償却費	0																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,221	6,938	3,716
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,221	6,938	3,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,806	4,340	△1,466
債券	427	404	△22
その他	—	—	—
小計	6,233	4,744	△1,489
合計	9,455	11,682	2,227

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
66	43	0

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	81
その他有価証券	
非上場株式	3,633
債券	0
匿名組合出資金	80
合計	3,796

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)社債	100	—	—	—
(2)その他	303	—	—	—
合計	404	—	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,254	4,327	2,072
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,254	4,327	2,072
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,799	4,402	△2,397
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,799	4,402	△2,397
合計	9,053	8,729	△324

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、112百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、期末における時価が取得原価と比較して下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
120	85	—

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	39
その他有価証券	
非上場株式	3,614
債券	0
匿名組合出資金	80
合計	3,735

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1)社債	—	—	—	—
(2)その他	0	—	—	—
合計	0	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引により輸入原材料に係る外貨需要に必要な外貨を手当てし、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、金利スワップ取引及びオイルスワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引により輸入原材料に係る外貨需要に必要な外貨を手当てし、商品関連のデリバティブ取引により原油価格の変動によるリスクを回避し、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、原油価格の変動によるリスクを回避する目的でオイルスワップ取引を、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社グループは、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 オイルスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 原油価格に連動する買入債務及び予定取引</p> <p>c ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社グループは、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた内規に基づきリスクの管理を行っております。</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、オイルスワップ取引は原油価格の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた内規に基づきリスクの管理を行っております。</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及びオイルスワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

為替予約取引、金利スワップ取引及びオイルスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度等を採用しております。また、一部の連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,571百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,186</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△278</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,169</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△1,169</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の当期償却額</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,571百万円	(2) 年金資産	5,385	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,186	(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	△278	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	772	(6) 未認識数理計算上の差異	522	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,169	(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△1,169	(1) 勤務費用	565百万円	(2) 利息費用	129	(3) 期待運用収益	△104	(4) 過去勤務債務の当期償却額	△46	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	45	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	975	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5~2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,719百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,460</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,259</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,001</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△1,001</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△95</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の当期償却額</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 同左</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△6,719百万円	(2) 年金資産	4,460	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,259	(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	106	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	386	(6) 未認識数理計算上の差異	764	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,001	(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△1,001	(1) 勤務費用	577百万円	(2) 利息費用	117	(3) 期待運用収益	△95	(4) 過去勤務債務の当期償却額	△18	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	76	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,043	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年
(1) 退職給付債務	△7,571百万円																																																																																								
(2) 年金資産	5,385																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,186																																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	△278																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	772																																																																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	522																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,169																																																																																								
(8) 前払年金費用	—																																																																																								
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△1,169																																																																																								
(1) 勤務費用	565百万円																																																																																								
(2) 利息費用	129																																																																																								
(3) 期待運用収益	△104																																																																																								
(4) 過去勤務債務の当期償却額	△46																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	45																																																																																								
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	975																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	1.5~2.0%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																																																																								
(1) 退職給付債務	△6,719百万円																																																																																								
(2) 年金資産	4,460																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,259																																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	106																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	386																																																																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	764																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,001																																																																																								
(8) 前払年金費用	—																																																																																								
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△1,001																																																																																								
(1) 勤務費用	577百万円																																																																																								
(2) 利息費用	117																																																																																								
(3) 期待運用収益	△95																																																																																								
(4) 過去勤務債務の当期償却額	△18																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	76																																																																																								
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,043																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(うち社外取締役1名) 当社監査役 4名 当社子会社の役員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 258,000株
付与日	平成20年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	新株予約権の付与日の翌日から20年以内 (自平成20年7月29日 至平成40年7月28日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	258,000
失効	—
権利確定	258,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	258,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	258,000

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	161

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	18.817%
予想残存期間 (注) 2	6.963年
予想配当 (注) 3	7.0円/株
無しスク利利率 (注) 4	1.310%

- (注) 1 特種東海ホールディングス㈱の平成19年4月2日から平成20年7月28日までの株価実績に基づいて算定しております。なお、当社は、平成19年4月に東海パルプ㈱と特種製紙㈱の株式移転により設立された共同持株会社であり、株価変動性の見積もり期間が十分ではないため、経営統合以前の東海パルプ㈱と特種製紙㈱の2社の株価等も使用して算定しております。
- 2 過去の役員の就任期間データと、付与対象者の就任日から割当日までの経過年数から、割当日以降の残存勤務年数を見積もり、予想残存期間としております。
- 3 平成20年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応した期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">493</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">470</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">558</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">939</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">747</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">491</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">651</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 流動負債における繰延税金負債は、連結貸借対照表におきましては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	繰延税金資産			未払賞与	493	百万円	修繕引当金	159		減損損失	135		未払事業税	80		繰越欠損金	1,180		退職給付引当金	461		投資有価証券評価損	356		減価償却超過	480		固定資産未実現利益	469		役員退職慰労引当金	192		環境対策引当金	103		固定資産評価損	470		その他	558		繰延税金資産小計	5,142		評価性引当額	△2,301		繰延税金資産合計	2,840		繰延税金負債との相殺	△1,113		繰延税金資産純額	1,727		繰延税金負債			固定資産圧縮積立金	939	百万円	その他有価証券評価差額金	747		その他	491		繰延税金負債合計	2,179		繰延税金資産との相殺	△1,113		繰延税金負債純額	1,066		流動資産			繰延税金資産	1,075	百万円	固定資産			繰延税金資産	651		流動負債			繰延税金負債	66		固定負債			繰延税金負債	999		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">548</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">391</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">742</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">656</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">401</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">607</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,524</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,083</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,083</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 流動負債における繰延税金負債は、連結貸借対照表におきましては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	繰延税金資産			未払賞与	413	百万円	修繕引当金	100		減損損失	548		繰越欠損金	1,437		退職給付引当金	391		投資有価証券評価損	742		減価償却超過	656		固定資産未実現利益	401		役員退職慰労引当金	120		環境対策引当金	103		その他	607		繰延税金資産小計	5,524		評価性引当額	△1,978		繰延税金資産合計	3,545		繰延税金負債との相殺	△1,083		繰延税金資産純額	2,461		繰延税金負債			固定資産圧縮積立金	854	百万円	その他有価証券評価差額金	177		その他	352		繰延税金負債合計	1,384		繰延税金資産との相殺	△1,083		繰延税金負債純額	300		流動資産			繰延税金資産	1,000	百万円	固定資産			繰延税金資産	1,459		流動負債			繰延税金負債	—		固定負債			繰延税金負債	300	
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																							
未払賞与	493	百万円																																																																																																																																																																																																					
修繕引当金	159																																																																																																																																																																																																						
減損損失	135																																																																																																																																																																																																						
未払事業税	80																																																																																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,180																																																																																																																																																																																																						
退職給付引当金	461																																																																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	356																																																																																																																																																																																																						
減価償却超過	480																																																																																																																																																																																																						
固定資産未実現利益	469																																																																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	192																																																																																																																																																																																																						
環境対策引当金	103																																																																																																																																																																																																						
固定資産評価損	470																																																																																																																																																																																																						
その他	558																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,142																																																																																																																																																																																																						
評価性引当額	△2,301																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,840																																																																																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△1,113																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産純額	1,727																																																																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	939	百万円																																																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	747																																																																																																																																																																																																						
その他	491																																																																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,179																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△1,113																																																																																																																																																																																																						
繰延税金負債純額	1,066																																																																																																																																																																																																						
流動資産																																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産	1,075	百万円																																																																																																																																																																																																					
固定資産																																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産	651																																																																																																																																																																																																						
流動負債																																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債	66																																																																																																																																																																																																						
固定負債																																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債	999																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																							
未払賞与	413	百万円																																																																																																																																																																																																					
修繕引当金	100																																																																																																																																																																																																						
減損損失	548																																																																																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,437																																																																																																																																																																																																						
退職給付引当金	391																																																																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	742																																																																																																																																																																																																						
減価償却超過	656																																																																																																																																																																																																						
固定資産未実現利益	401																																																																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	120																																																																																																																																																																																																						
環境対策引当金	103																																																																																																																																																																																																						
その他	607																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,524																																																																																																																																																																																																						
評価性引当額	△1,978																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,545																																																																																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△1,083																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産純額	2,461																																																																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	854	百万円																																																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	177																																																																																																																																																																																																						
その他	352																																																																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,384																																																																																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△1,083																																																																																																																																																																																																						
繰延税金負債純額	300																																																																																																																																																																																																						
流動資産																																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産	1,000	百万円																																																																																																																																																																																																					
固定資産																																																																																																																																																																																																							
繰延税金資産	1,459																																																																																																																																																																																																						
流動負債																																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債	—																																																																																																																																																																																																						
固定負債																																																																																																																																																																																																							
繰延税金負債	300																																																																																																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,917	14,926	2,488	87,332	—	87,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,176	812	742	8,731	(8,731)	—
計	77,093	15,738	3,230	96,063	(8,731)	87,332
営業費用	77,091	15,656	3,035	95,783	(8,891)	86,892
営業利益	2	82	194	279	160	439
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	126,324	9,261	2,888	138,474	(2,163)	136,311
減価償却費	6,671	297	127	7,096	—	7,096
減損損失	638	—	—	638	—	638
資本的支出	9,642	250	114	10,007	—	10,007

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 製紙事業……………産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ

(2) 加工事業……………紙加工品

(3) 環境事業……………土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用416百万円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,163百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,612	14,866	2,638	85,117	—	85,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,575	817	1,193	8,586	(8,586)	—
計	74,188	15,683	3,832	93,704	(8,586)	85,117
営業費用	74,194	15,295	3,761	93,251	(8,763)	84,488
営業利益（又は営業損失△）	△6	387	71	452	176	629
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	123,696	9,115	3,005	135,818	(2,702)	133,116
減価償却費	7,507	305	141	7,954	—	7,954
減損損失	914	—	—	914	—	914
資本的支出	7,721	340	58	8,121	—	8,121

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 製紙事業……………産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ

(2) 加工事業……………紙加工品

(3) 環境事業……………土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用577百万円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,702百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「製紙事業」は営業損失が65百万円増加し、「加工事業」は営業利益が18百万円減少しております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「製紙事業」は営業損失が406百万円増加し、「加工事業」は営業利益が12百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（企業結合関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成19年4月2日、東海パルプ株式会社と特種製紙株式会社は、株式移転により完全親会社である共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」（当社）を設立しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事企業の名称	東海パルプ株式会社、特種製紙株式会社
結合当事企業の事業の内容	東海パルプ株式会社 紙・パルプの製造、加工、販売 特種製紙株式会社 特殊印刷用紙・特殊機能紙の製造、加工、販売
企業結合の目的	今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進することを目的として経営統合を行ないました。
企業結合日	平成19年4月2日
企業結合の法的形式	株式移転
結合後企業の名称	特種東海ホールディングス株式会社

(2) 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

① 株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	東海パルプ株式会社	特種製紙株式会社
株式移転比率	1	1.73
交付株式数	65,819,894株	88,077,616株
企業結合後の議決権比率	45.5%	54.5%

② 株式移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、東海パルプ株式会社が三菱UFJ証券株式会社、特種製紙株式会社がみずほ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼して、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

③ 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

(3) 連結財務諸表に含まれている被結合企業の業績の期間

当連結会計年度に含まれている業績は平成19年4月1日から平成20年3月31日となっております。

(4) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

東海パルプ株式会社	流動資産	24,932百万円	流動負債	52,079百万円
	固定資産	65,145百万円	固定負債	16,358百万円
	資産合計	90,078百万円	負債合計	68,438百万円
			純資産合計	21,639百万円
特種製紙株式会社	流動資産	15,898百万円	流動負債	4,275百万円
	固定資産	30,206百万円	固定負債	2,123百万円
	資産合計	46,104百万円	負債合計	6,398百万円
			純資産合計	39,706百万円

(5) 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出

① 会計処理方法の統一

- イ. 当連結会計年度より、一部の連結子会社は特殊紙に関連する設備について、減価償却の方法を定額法より定率法、一部の連結子会社は、その他の機械装置について定率法より定額法に変更しております。
- ロ. 当連結会計年度より、一部の連結子会社はたな卸資産の評価方法について、原価法より低価法に変更しております。

② 企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

③ 企業結合のために当連結会計年度に支出した額及びその科目名

創立費 66百万円

(6) 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社である東海パルプ株式会社(以下、「東海パルプ」という。)は、平成13年に、資金調達が多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して、不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、東海パルプは、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を、売却代金として受領しました。当社グループが、これまで活用した特別目的会社は、特例有限会社1社のみであります。

東海パルプは、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。東海パルプは、当該出資金を全て回収する予定であり、平成20年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成19年12月末(直近決算)における資産総額は758百万円、負債総額は677百万円であります。なお、東海パルプは、当該匿名組合について、議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金(注) 1	80百万円	—	—
賃借取引(注) 2	—	支払リース料	71百万円

(注) 1 匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

2 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は429百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社である東海パルプ株式会社(以下、「東海パルプ」という。)は、平成13年に、資金調達が多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して、不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、東海パルプは、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を、売却代金として受領しました。当社グループが、これまで活用した特別目的会社は、特例有限会社1社のみであります。

東海パルプは、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。東海パルプは、当該出資金を全て回収する予定であり、平成21年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成20年12月末(直近決算)における資産総額は752百万円、負債総額は672百万円であります。なお、東海パルプは、当該匿名組合について、議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金(注) 1	80百万円	配当金(注) 2	265百万円
配当金に係る未収入金 (注) 3	265百万円	—	—
賃借取引(注) 4	—	支払リース料	71百万円

(注) 1 匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

2 配当金の内訳として、過年度匿名組合配当金223百万円が含まれおり、特別利益に計上しております。また、連結損益計算書上、223百万円を除いた42百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

3 配当金に係る未収入金は、配当金の支払い留保に相当するものであります。

4 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は358百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.53 円	1株当たり純資産額	365.67 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.36 円	1株当たり当期純利益金額	0.74 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.74 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△851	119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△851	119
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,854	161,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	173
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,388	25,356	1.134	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,384	4,451	1.705	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	14,475	22,728	1.677	平成22年4月1日 ～平成28年5月10日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
合計	43,249	52,536	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	5,864	4,026	9,154	2,463

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	21,494	22,312	21,348	19,961
税金等調整前四半期純利益または純損失 (△) (百万円)	△720	△734	△552	1,889
四半期純利益または純損失 (△) (百万円)	△482	△583	△579	1,764
1株当たり四半期純利益または純損失金額 (△) (円)	△2.96	△3.58	△3.59	11.09

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31	151
前払費用	—	15
繰延税金資産	6	5
関係会社短期貸付金	—	16,262
関係会社預け金	6,305	4,695
未収還付法人税等	778	—
その他	11	93
流動資産合計	7,132	21,224
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	57,339	57,339
関係会社長期貸付金	—	11,337
繰延税金資産	—	34
投資その他の資産合計	57,339	68,711
固定資産合計	57,339	68,711
資産合計	64,472	89,936
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	15,400
1年内返済予定の長期借入金	—	862
未払金	88	3
未払費用	36	56
未払法人税等	15	45
その他	15	17
流動負債合計	155	16,385
固定負債		
長期借入金	—	11,337
役員退職慰労引当金	18	—
その他	—	18
固定負債合計	18	11,355
負債合計	174	27,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金	3,985	3,985
その他資本剰余金	44,839	44,838
資本剰余金合計	48,824	48,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,007	2,905
利益剰余金合計	4,007	2,905
自己株式	△18	△1,052
株主資本合計	64,298	62,161
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△7
評価・換算差額等合計	—	△7
新株予約権	—	41
純資産合計	64,298	62,195
負債純資産合計	64,472	89,936

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 586	※1 632
関係会社受取配当金	※1 4,000	—
営業収益合計	4,586	632
営業費用	※2 498	※2 610
営業利益	4,087	21
営業外収益		
受取利息	※1 27	※1 131
その他	0	3
営業外収益合計	27	134
営業外費用		
株式交付費	14	—
創立費	66	—
支払利息	—	81
その他	0	8
営業外費用合計	81	90
経常利益	4,034	65
税引前当期純利益	4,034	65
法人税、住民税及び事業税	34	54
法人税等調整額	△6	△28
法人税等合計	27	25
当期純利益	4,007	40

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	11,485
当期変動額		
新株の発行	1,485	—
当期変動額合計	1,485	—
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,500	3,985
当期変動額		
新株の発行	1,485	—
当期変動額合計	1,485	—
当期末残高	3,985	3,985
その他資本剰余金		
前期末残高	44,839	44,839
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,839	44,838
資本剰余金合計		
前期末残高	47,339	48,824
当期変動額		
新株の発行	1,485	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,485	△0
当期末残高	48,824	48,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	4,007
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,142
当期純利益	4,007	40
当期変動額合計	4,007	△1,102
当期末残高	4,007	2,905
利益剰余金合計		
前期末残高	—	4,007
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	4,007	40
当期変動額合計	4,007	△1,102
当期末残高	4,007	2,905
自己株式		
前期末残高	—	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△18	△1,033
当期末残高	△18	△1,052
株主資本合計		
前期末残高	57,339	64,298
当期変動額		
新株の発行	2,970	—
剰余金の配当	—	△1,142
当期純利益	4,007	40
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	6,958	△2,136
当期末残高	64,298	62,161
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	—	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	—	△7
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	—	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	57,339	64,298
当期変動額		
新株の発行	2,970	—
剰余金の配当	—	△1,142
当期純利益	4,007	40
自己株式の取得	△21	△1,036
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	34
当期変動額合計	6,958	△2,102
当期末残高	64,298	62,195

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 繰延資産の処理方法 株式交付費及び創立費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法</p> <hr/> <p>3 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、平成20年7月1日以降は計上しておりません。これに伴い、退任時に支給した分を除き、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額18百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 当社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の金利変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)									
_____	<p>1 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東海パルプ(株)</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 シンジケート方式タームローン契約 東海パルプ(株)は、長期借入金のうち設備資金及び運転資金の調達を行うため、取引銀行7行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、当事業年度末における残高は6,000百万円であります。 当社におきましては、上記のタームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 当社は、各年度の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日または平成20年9月に終了する第2四半期連結会計期間の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>② 当社は、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>	保証債務	金額 (百万円)	内容	東海パルプ(株)	6,000	借入債務	計	6,000	—
保証債務	金額 (百万円)	内容								
東海パルプ(株)	6,000	借入債務								
計	6,000	—								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>※1 関係会社取引</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>経営指導料 586</p> <p>関係会社受取配当金 4,000</p> <p>受取利息 27</p> <p>※2 営業費用のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬 135</p> <p>業務委託費 81</p> <p>給与手当 62</p> <p>委託報酬 54</p> <p>賃借料 37</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18</p>	<p>※1 関係会社取引</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>経営指導料 632</p> <p>受取利息 131</p> <p>※2 営業費用のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬 121</p> <p>業務委託費 60</p> <p>給与手当 91</p> <p>委託報酬 58</p> <p>賃借料 76</p> <p>株式報酬費用 41</p> <p>雑費 30</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1. 2	—	69,653	8,073	61,580
合計	—	69,653	8,073	61,580

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加69,653株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,073株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1. 2	61,580	3,775,441	8,407	3,828,614
合計	61,580	3,775,441	8,407	3,828,614

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,775,441株は、取締役会議による自己株式の取得による増加3,736,000株、単元未満株式の買取りによる増加39,441株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,407株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																														
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>3</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>7</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>14</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△7</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6</td></tr></table>	繰延税金資産		未払賞与	3百万円	未払事業税	3	役員退職慰労引当金	7	繰延税金資産小計	14	評価性引当額	△7	繰延税金資産合計	6	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>2</td></tr><tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>7</td></tr><tr><td>株式報酬費用</td><td>16</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>5</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>40</td></tr></table>	繰延税金資産		未払賞与	2百万円	未払事業税	2	未払役員退職慰労金	7	株式報酬費用	16	繰延ヘッジ損益	5	その他	5	繰延税金資産合計	40
繰延税金資産																															
未払賞与	3百万円																														
未払事業税	3																														
役員退職慰労引当金	7																														
繰延税金資産小計	14																														
評価性引当額	△7																														
繰延税金資産合計	6																														
繰延税金資産																															
未払賞与	2百万円																														
未払事業税	2																														
未払役員退職慰労金	7																														
株式報酬費用	16																														
繰延ヘッジ損益	5																														
その他	5																														
繰延税金資産合計	40																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△40.3 %</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.3 %</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.7 %</td></tr></table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.3 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.0 %</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>3.7</td></tr><tr><td>評価性引当金の増減額</td><td>△11.3</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.2 %</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.4 %</td></tr></table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	住民税均等割	3.7	評価性引当金の増減額	△11.3	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4 %						
法定実効税率	40.7 %																														
(調整)																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.3 %																														
その他	0.3 %																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 %																														
法定実効税率	40.7 %																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %																														
住民税均等割	3.7																														
評価性引当金の増減額	△11.3																														
その他	0.2 %																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4 %																														

(企業結合関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 2日 至平成20年 3月31日)

平成19年 4月 2日、東海パルプ株式会社と特種製紙株式会社は、株式移転により完全親会社である共同持ち株会社「特種東海ホールディングス株式会社」(当社)を設立いたしました。

なお、詳細については、「第5. 経理の状況 連結財務諸表等(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.90 円	1株当たり純資産額	389.76 円
1株当たり当期純利益金額	24.81 円	1株当たり当期純利益金額	0.25 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.25 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,007	40
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,007	40
普通株式の期中平均株式数 (千株)	161,525	161,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	173
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成19年4月2日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結子会社の吸収合併について

当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、平成22年4月1日付で下記のとおり、当社の完全子会社である特種製紙株式会社（以下「特種製紙」という。）及び東海パルプ株式会社（以下「東海パルプ」という。）を吸収合併することを決議し、合併に関する覚書を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社は、特種製紙と東海パルプとの経営統合により平成19年4月2日に共同持株会社として設立いたしました。統合から2年が経過し、更なるシナジー効果の発揮、経営の効率化を実現するため、平成22年4月1日（予定）を効力発生日として、当社完全子会社である特種製紙と東海パルプを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	未定であります。
合併契約締結	未定であります。
合併契約承認株主総会	当社は、会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、特種製紙及び東海パルプは会社法第784条第1項に定める略式合併のため、それぞれ株主総会は開催しない予定であります。
合併期日（効力発生日）	平成22年4月1日（予定）

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、特種製紙及び東海パルプは消滅いたします。

(3) 合併比率ならびに合併交付金

当社は、特種製紙及び東海パルプの全株式を所有しているため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加はなく、合併交付金の支払も行われません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

特種製紙及び東海パルプは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（平成21年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1) 商号	特種東海ホールディングス株式会社	特種製紙株式会社	東海パルプ株式会社
(2) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付随する業務	特殊印刷用紙・特殊機能紙の製造、加工、販売	紙パルプの製造・加工・販売
(3) 設立年月日	平成19年4月2日	大正15年11月21日	明治40年12月5日
(4) 本店所在地	静岡県島田市 向島町4379番地	静岡県駿東郡長泉町 本宿501番地	静岡県島田市 向島町4379番地
(5) 代表者	代表取締役社長 三澤 清利	代表取締役社長 三澤 清利	代表取締役社長 安本 昌司
(6) 資本金	11,485 百万円	6,867 百万円	6,572 百万円
(7) 発行済株式数	163,297,510 株	50,911,917 株	65,819,894 株
(8) 純資産（単体）	62,195 百万円	35,991 百万円	14,134 百万円
(9) 総資産（単体）	89,936 百万円	40,763 百万円	76,792 百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	三菱商事株式会社 8.45% 株式会社静岡銀行 4.41% 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G） 3.59% 日清紡績株式会社 3.18% 新生紙パルプ商事株式会社 3.08%	特種東海ホールディングス株式会社 100%	特種東海ホールディングス株式会社 100%

4. 合併後の状況

(1) 商号	特種東海ホールディングス株式会社
(2) 事業内容	紙パルプの製造・加工・販売及び子会社の経営管理等
(3) 設立年月日	平成19年4月2日
(4) 本社所在地	静岡県島田市向島町4379番地
(5) 代表者	代表取締役社長 三澤 清利
(6) 資本金	11,485 百万円
(7) 決算期	3月末日

5. 会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき処理する予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	18	—	—	18	—

(注) 当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う「長期未払金」への振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	151
小計	151
合計	151

ロ. 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
東海パルプ(株)	16,262
合計	16,262

ハ. 関係会社預け金

区分	金額 (百万円)
東海パルプ(株)	4,135
特種製紙(株)	560
合計	4,695

②固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
東海パルプ(株)	18,622
特種製紙(株)	38,717
合計	57,339

ロ. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)
東海パルプ(株)	11,337
合計	11,337

③流動負債
短期借入金

区分	金額（百万円）
農林中央金庫	3,000
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,300
(株)三菱東京UFJ銀行	2,100
(株)三井住友銀行	2,000
その他	3,000
合計	15,400

④固定負債
長期借入金

区分	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	2,880
(株)静岡銀行	2,292
(株)三菱東京UFJ銀行	2,292
農林中央金庫	937
三菱UFJ信託銀行(株)	916
その他	2,020
合計	11,337

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 電子公告掲載URL http://www.tt-paper.co.jp ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、3,000円相当の当社グループ製品を7月下旬に送付。 毎年9月30日現在の株主に対し、当社特製カレンダーを送付。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|---------------------------|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | 平成19年12月20日提出の半期報告書にかかる訂正報告書であります。 | 平成20年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | (第1期) 自 平成19年4月2日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 | (第2期第1四半期) 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 確認書 | 第2期第1四半期報告書にかかる確認書であります。 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成20年6月26日提出の有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。 | 平成20年9月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書 | (第2期第2四半期) 自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 確認書 | 第2期第2四半期報告書にかかる確認書であります。 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成20年11月1日
至 平成20年11月30日 | 平成20年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 四半期報告書 | (第2期第3四半期) 自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 確認書 | 第2期第3四半期報告書にかかる確認書であります。 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年5月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【会社名】	特種東海ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 清利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三澤清利は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

特種東海ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特種東海ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特種東海ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

特種東海ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特種東海ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特種東海ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、特種東海ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、特種東海ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

特種東海ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特種東海ホールディングス株式会社の平成19年4月2日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特種東海ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

特種東海ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特種東海ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特種東海ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年5月26日開催の取締役会において、平成22年4月1日付で完全子会社である特種製紙株式会社及び東海パルプ株式会社を吸収合併することを決議し、合併に関する覚書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。